

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27.7.10 第 189 回国会第 27 号

7 月 10 日（金）、第 27 回の委員会が開かれました。

1 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 61 号）

- ・宮沢経済産業大臣、高木経済産業副大臣、大家財務大臣政務官、関経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

神 山 洋 介 君（民主）

- ・親族外の後継者にとっては、「後継者が議決権の過半数を有すること」との遺留分特例制度の要件が厳しいことから、当該要件を緩和することを検討するべきではないか。
- ・小規模企業共済制度の運営コストと政策効果を踏まえ、今後の制度の在り方についての宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

中 根 康 浩 君（民主）

- ・遺留分特例制度は十分に活用されているとは言い難い状況にあることから、今後さらに周知徹底を図る必要があるのではないか。
- ・事業承継の際の課題の一つである「個人保証」については、安倍内閣総理大臣が施政方針演説において「個人保証偏重の慣行を断ち切る」旨発言しているが、今後具体的にどのような取組を実施していくのか。

松 原 仁 君（民主）

- ・政府系金融機関及び民間金融機関の「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況を詳細に調査した上で、民間金融機関の活用促進を図るべく、政府は対策を講ずるべきではないか。
- ・鍍金業者による土壌汚染対策についての積立金制度を政府として支援していく必要があるのではないか。

佐々木 紀君（自民）

- ・予算や税制を含めた事業承継に係る総合的な対策が必要と考えるが、見解を伺いたい。
- ・遺留分特例制度をはじめとする経営承継円滑化法に基づく支援策の利用実績が少ないことを踏まえた今後の改善及び拡充の必要性について、見解を伺いたい。

富 田 茂 之 君（公明）

- ・事業引継ぎハンドブックの存在を知らない人が多いが、今後の広報・普及促進の方策について伺いたい。
- ・経済産業省の審議会において複数の委員から高レベル放射性廃棄物に関する自治体説明会を非公開としたことに対して批判が相次いだ旨の報道があるが、事実関係及び非公開とした理由を伺いたい。

篠 原 孝 君（民主）

- ・中小企業の後継者は、親族と親族以外とではどちらが望ましいと考えるか、宮沢経済産業大臣の個人的見解を伺いたい。
- ・事業承継を契機とする後継者による新事業へのチャレンジを支援することは円滑な事業承継を促進する観点から重要と考えるが、政府の見解を伺いたい。

落 合 貴 之 君（維新）

- ・本法改正により共済事由が見直されることにより、給付金の増加が見込まれるが、共済の財政に与える影響がないか確認したい。
- ・中小企業基盤整備機構による「高度化事業」における貸付残高、不良債権額及び不良債権比率を伺いたい。

木 下 智 彦 君（維新）

- ・本法改正案には、親族内承継を支援する小規模企業共済制度の改正と、親族外承継を支援する遺留分特例制度の改正が盛り込まれているが、両者の整合性について確認したい。
- ・中小企業の後継者が増加するよう、経済産業省で実施している事業承継に関する施策についてはこれまで以上に国民にアピールするべきではないか。

鈴木 義弘君（維新）

- ・「一定の所得水準が望ましい」との考えを根拠として相続税及び所得税を累進課税としていることは、貧者が富者になる機会を失わせるという意見について、宮沢経済産業大臣はどのように考えているのか。
- ・ギリシャのデフォルトリスクなど世界経済が不透明な状況で、小規模企業共済制度は民間へ移管し、国は経済リスクの低減に徹すべきではないか。

真島 省三君（共産）

- ・業況が良くない環境下にあっても家業を継ぎたいと考える熱意ある若者達を力強く応援する施策が必要と考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・小規模事業者の休業対策としての休業補償制度の創設も含め、小規模企業共済制度を抜本的に拡充する必要があるのではないか。

野間 健君（無）

- ・昨年2月から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」について、現在の活用状況及び中小企業経営者への周知徹底状況はどのようになっているのか。